資料Ⅰ

都内区市町村・観光協会における観光振興の取組の現状と課題

平成31年2月6日（水）

公益財団法人日本交通公社　観光地域研究部
次　　長　吉澤　清良
主任研究員　牧野　博明

１．研究の背景・目的及び実施方法

（１）研究の背景及び目的

＜背景＞

・将来にわたり、多くの外国人旅行者に東京へ訪れていただき、地域の活性化を図っていくためには、引き続き、国、地方行政、観光産業はもとより、多くの関係者が一丸となって観光振興に取り組んでいく必要がある。

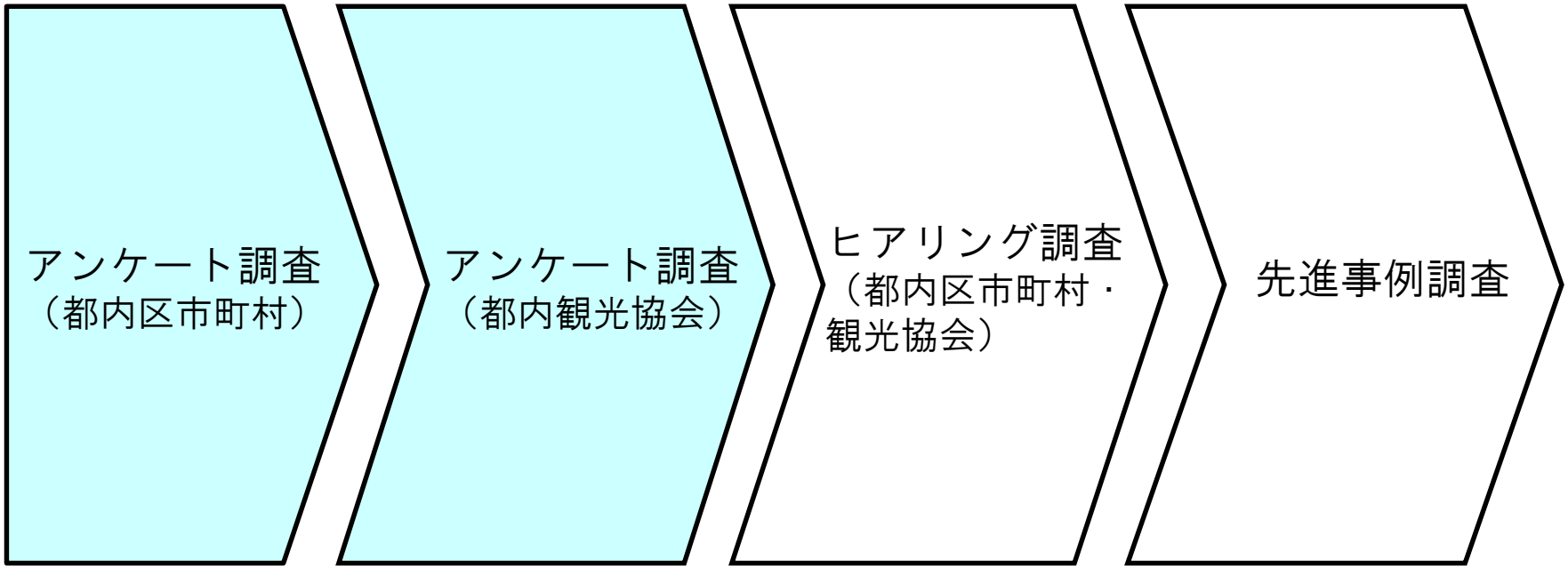
・東京都内の区市町村においては、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けた観光振興の取り組みを進めているところだが、今後はその先を見据えた地域活性化の推進も求められる。

＜目的＞

・地域が目指すべき将来的な観光振興（観光政策）のあり方を考えるうえで、まずは行政及び観光協会における観光振興への取り組みの現状及び課題を整理する。

・また、観光振興策の一環であり、地域への様々な効果が期待される「観光プログラム」（特にまち歩き観光）について、取り組みの現状及び課題を整理する。

（２）研究の実施方法



（２）研究の実施方法

＜都内区市町村を対象とするアンケート調査＞

●調査方法

62区市町村を対象に、主に以下の項目に関するアンケートを実施。

・観光に対する意識
・観光部署の現状
・観光協会との関係性
・平成30年度の観光政策
・観光振興における課題及び解決策
・観光に関する計画・統計
・国や東京都からの補助事業等の状況、他の区市町村や団体、民間企業、大学等との連携状況
・平成33年度（2021年度）以降の観光政策の方向性

●調査期間

2018年11月下旬～12月中旬

●調査結果

61区市町村が回答（回答率98.4%）

（２）研究の実施方法

＜都内観光協会を対象とするアンケート調査＞

●調査方法

61観光協会・連盟を対象に、主に以下の項目に関するアンケートを実施。

・観光プログラムに関する取り組みの現状（取り組みの目的、ターゲット、インバウンド対応の有無、情報発信方法、主力商品、今後の展開など）

・まち歩きに関する取り組みの現状（実施形態、企画者、ターゲット、価格、参加者特性、参加者アンケート実施状況、課題、ガイド組織の状況など）

・まち歩きに関する今後の取り組み

・2021年度以降の組織の取り組み

●調査期間

2018年12月下旬～2019年1月下旬

●調査結果

44観光協会が回答（回答率72.1%）

（２）研究の実施方法

＜都内区市町村及び観光協会を対象とするヒアリング調査＞

●調査方法

　アンケート調査結果をもとに、取り組み内容や考え方等において特徴的な回答のあった都内区市町村及び観光協会をいくつか抽出し、ヒアリング調査を行う。

●調査期間

　2019年2月中旬～3月中旬

＜先進事例調査＞

●調査方法

　観光プログラムに関して、アンケート調査やヒアリング調査等で明らかになった課題への対処策を検討するため、先進事例調査を行う。

●調査期間

　2019年2月中旬～3月中旬

２．調査結果（中間報告）

Tokyo.Tokyo

（０）集計・分析について

全体集計に加え、必要に応じて以下の区分に基づくクロス集計を実施。

●地域別集計

・23区
・23区多客地域（千代田区、中央区、港区、新宿区、台東区、墨田区、渋谷区、豊島区）
・23区その他（23区多客地域以外）
・多摩北部（立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、昭島市、調布市、小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、西東京市）
・多摩南部（八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市）
・多摩西部（青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、瑞穂町、日の出町、檜原村、奥多摩町）
・島しょ部

（０）集計・分析について

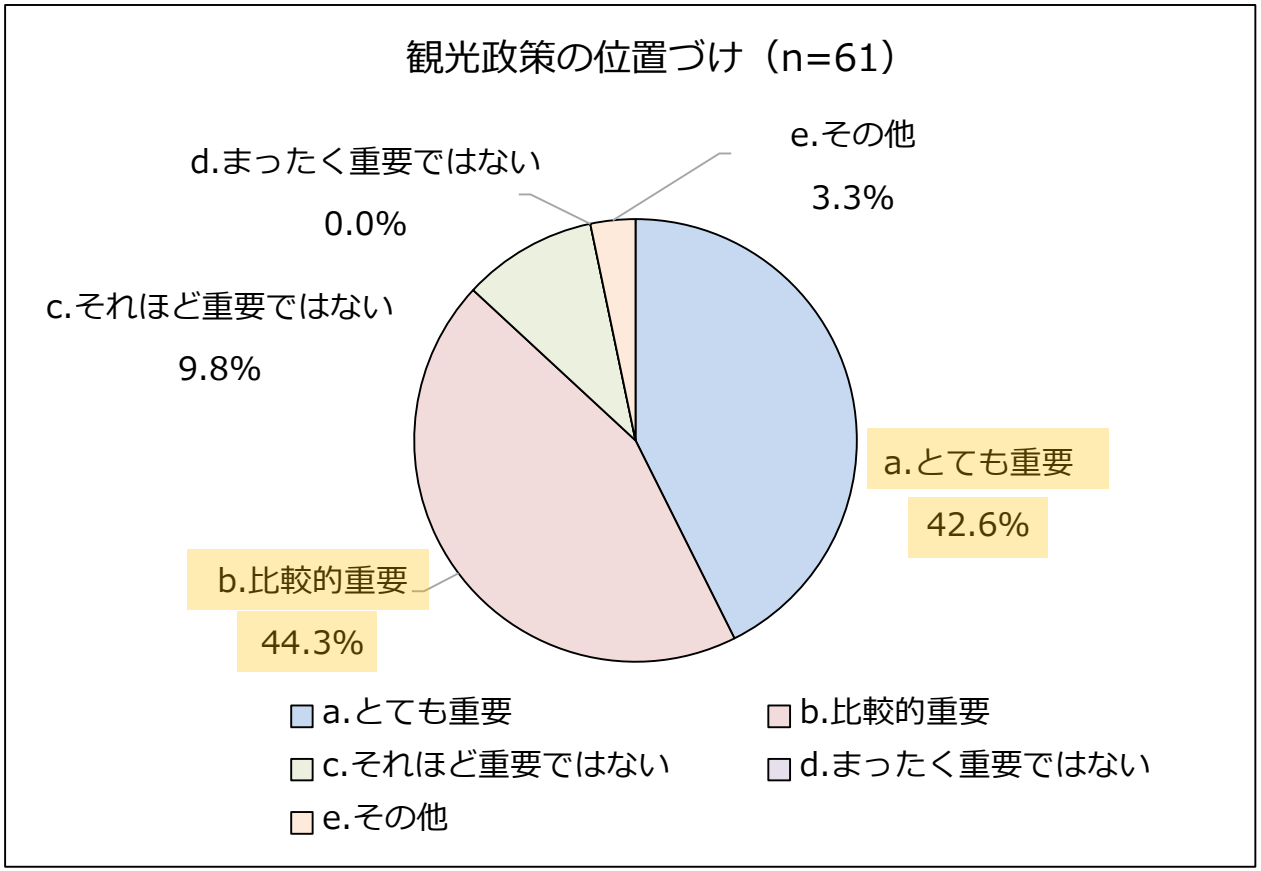
全体集計に加え、必要に応じて以下の区分に基づくクロス集計を実施。

●観光政策の位置づけ別集計
- とても重要
- 比較的重要
- それほど重要ではない
- その他

●観光予算規模別集計
- 1千万円未満
- 1千万円以上～5千万円未満
- 5千万円以上～1億円未満
- 1億円以上～5億円未満
- 5億円以上

（１）観光政策の位置づけ（SA）

・**全体**では、「b.比較的重要」が**44.3%**で**最も多い**。「a.とても重要」（42.6%）と合わせると、**9割弱**の区市町村が重要と位置づけている。



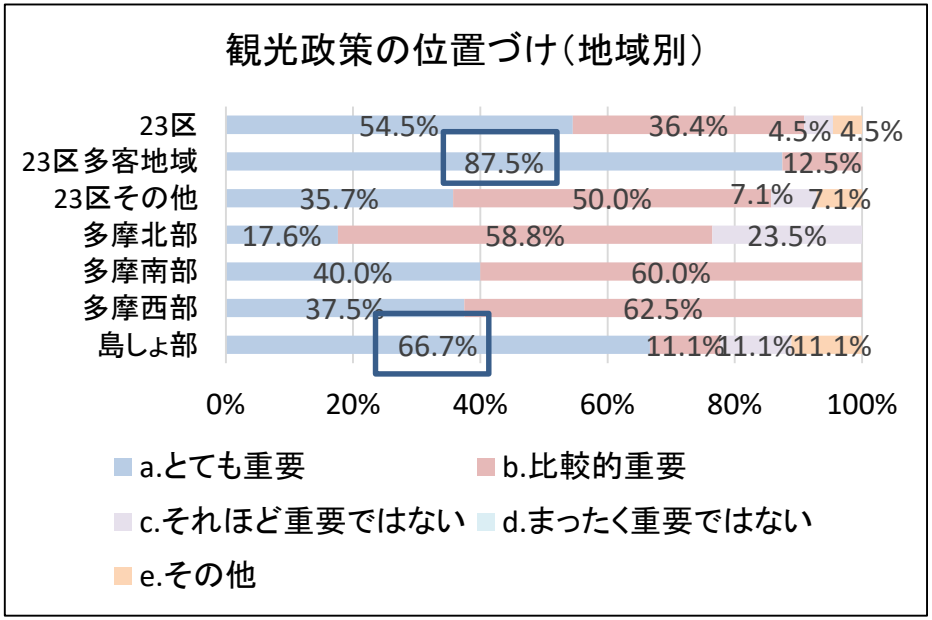
（１）観光政策の位置づけ（SA）

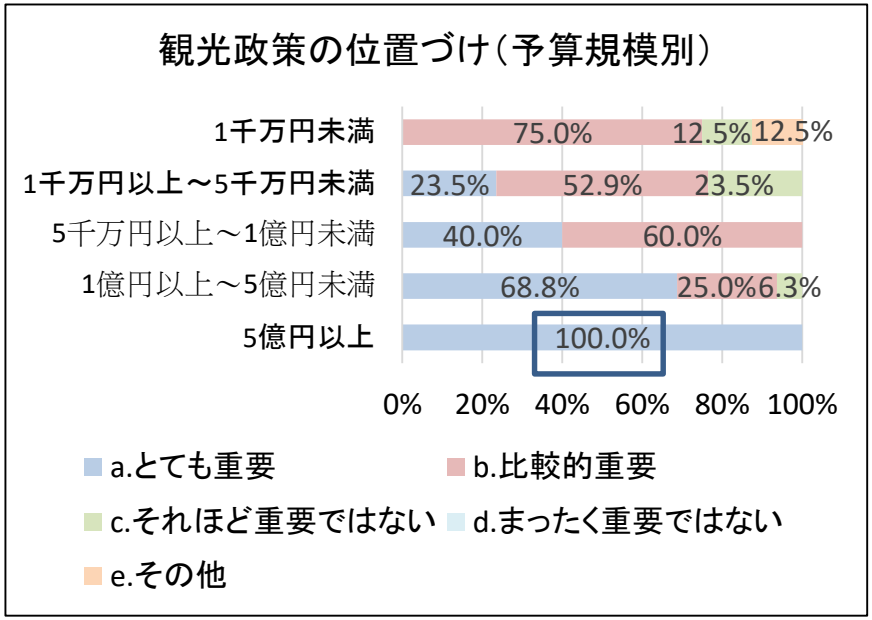
【地域別】

・**23区多客地域**及び**島しょ部**において「とても重要」が**多い**。また、**多摩地域**をみると、**多摩南部**及び**多摩西部**の市町村は、「とても重要」又は「比較的重要」と位置づけている。

【観光予算規模別】

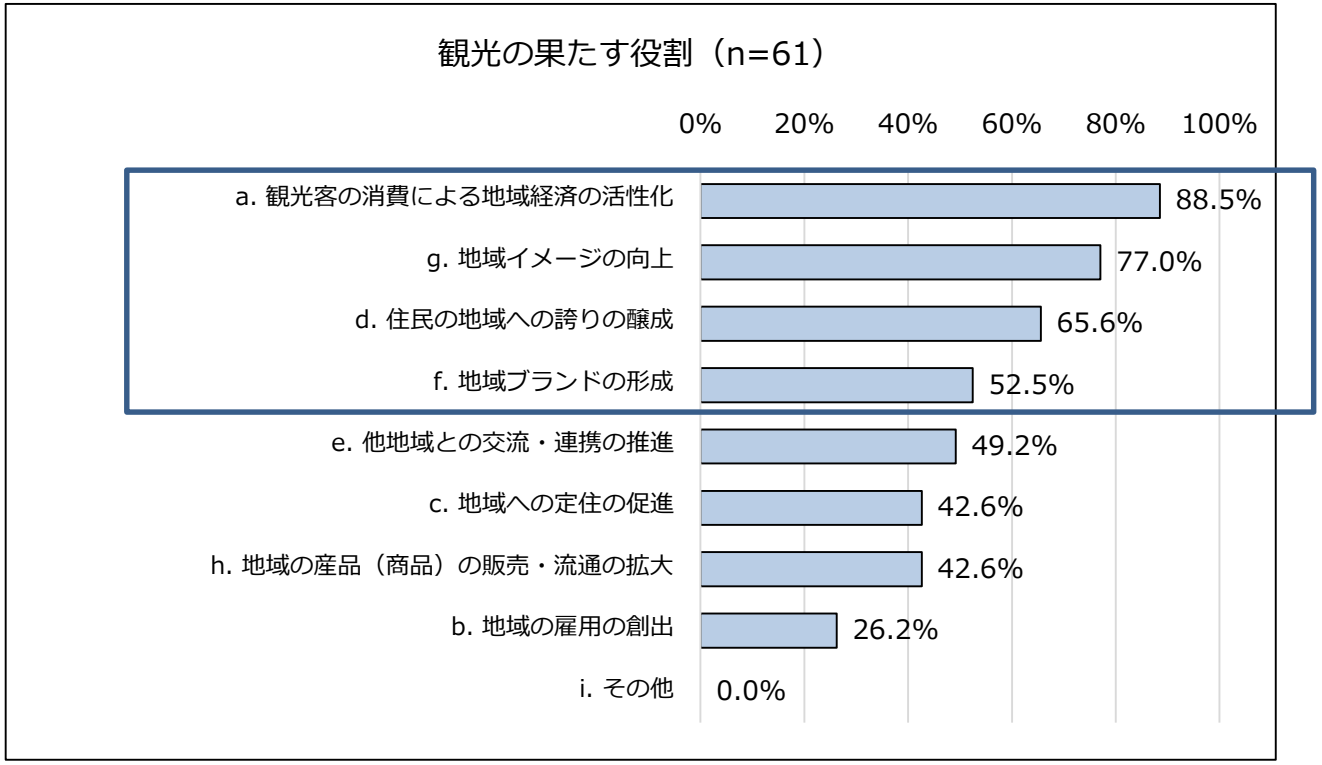
・**予算規模が大きい**ほど「とても重要」の**比率が高い**。





（２）観光の果たす役割（MA）

・**全体**では「a.観光客の消費による地域経済の活性化」が**88.5%**で**最も多く**、**次いで**「g.地域イメージの向上」（77.0%）、「d.住民の地域への誇りの醸成」（65.6%）、「f.地域ブランドの形成」（52.5%）となっている。



（２）観光の果たす役割（MA）

【地域別】

・**多摩南部**は「d.住民の地域への誇りの醸成」が**最も多く**、**島しょ部**は「h.地域の産品の販売・流通の拡大」「b.地域の雇用創出」の**比率も高い**。また、**23区多客地域**と**多摩北部**では、「e.他地域との交流・連携の推進」の**比率も高い**。

【観光政策の位置づけ別】

・**それほど重要でない**と位置づけている区市町村は「c.地域への定住の促進」の**比率が高い**。

【観光予算規模別】

・ **1千万円未満**の区市町村は「a.観光客の消費による地域経済の活性化」の**比率が高くない**。

観光の果たす役割（地域別）

	a. 観光客の消費による地域経済の活性化	g. 地域イメージの向上	d. 住民の地域への誇りの醸成	f. 地域ブランドの形成	e. 他地域との交流・連携の推進	c. 地域への定住の促進	h. 地域の産品（商品）の販売・流通の拡大	b. 地域の雇用の創出	i. その他
23区	90.9%	81.8%	77.3%	50.0%	45.5%	31.8%	27.3%	13.6%	0.0%
23区多客地域	100.0%	87.5%	75.0%	87.5%	75.0%	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
23区その他	85.7%	78.6%	78.6%	28.6%	28.6%	35.7%	21.4%	0.0%	0.0%
多摩北部	94.1%	82.4%	70.6%	58.8%	70.6%	52.9%	47.1%	17.6%	0.0%
多摩南部	80.0%	60.0%	100.0%	80.0%	60.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
多摩西部	87.5%	62.5%	25.0%	50.0%	12.5%	37.5%	37.5%	25.0%	0.0%
島しょ部	77.8%	77.8%	44.4%	33.3%	44.4%	55.6%	77.8%	77.8%	0.0%

（２）観光の果たす役割

＜参考＞観光プログラムに関する取り組み（観光協会アンケートより）

・半数近くの観光協会が、造成・販売の両方を行っている。
その一方で、現在は行っておらず、今後も取り組む予定のない観光協会は2割程度ある。

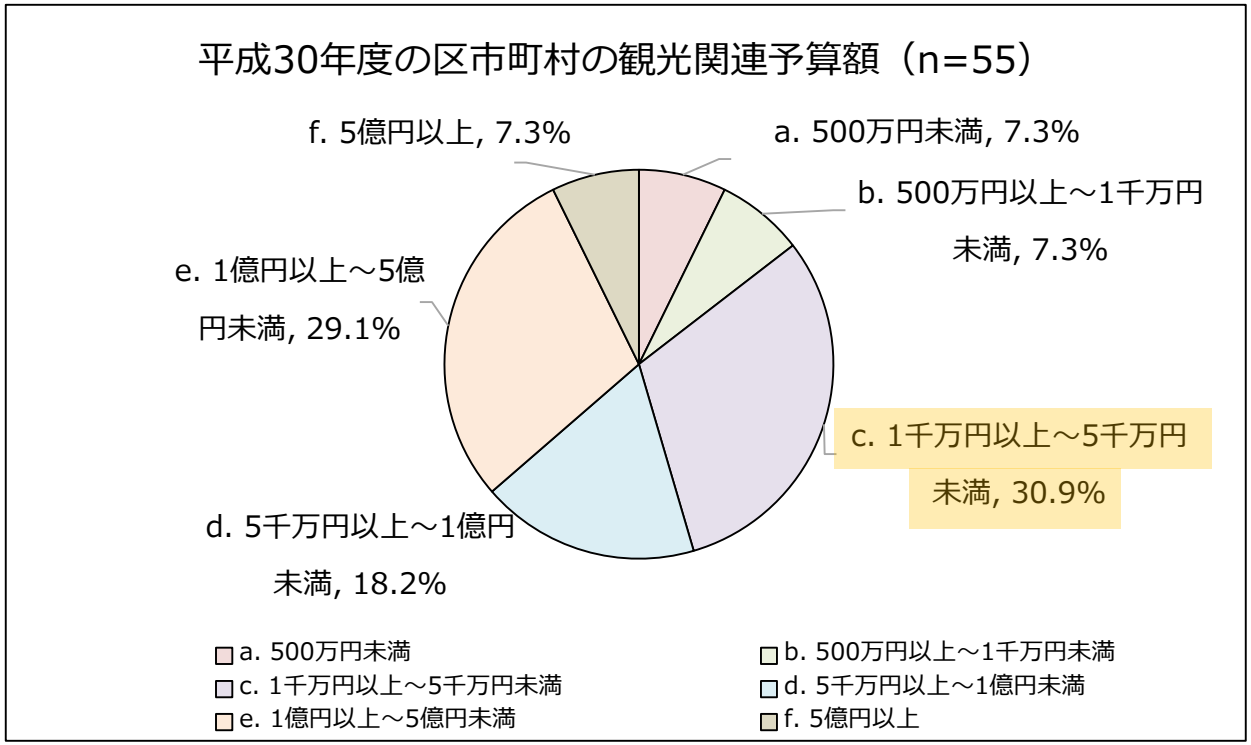
・観光プログラムの造成・販売に取り組む目的について、
「強く意識している」と回答した比率は、
「地域の魅力の再発見、シビックプライドの醸成」が約6割
「地域産品の活用を通じた地域経済への貢献」が約4割
「地域資源の保全」が約3割
「主要な収入源」が約2割
「雇用創出」が約1割
となっている。

（３）平成30年度の区市町村の観光関連予算額（SA）

・**全体**では、「c. 1千万円以上～5千万円未満」が**30.9%**で**最も多い**。**8割近く**の市区町村が1千万円～5億円となっている。

＜参考＞全国の主要市町村の観光関連予算額（政令指定都市を含む102の市町村）は、平均4億9,500万円となっている。

※出典：「主要市町村の観光政策に関するアンケート調査」（公財）日本交通公社



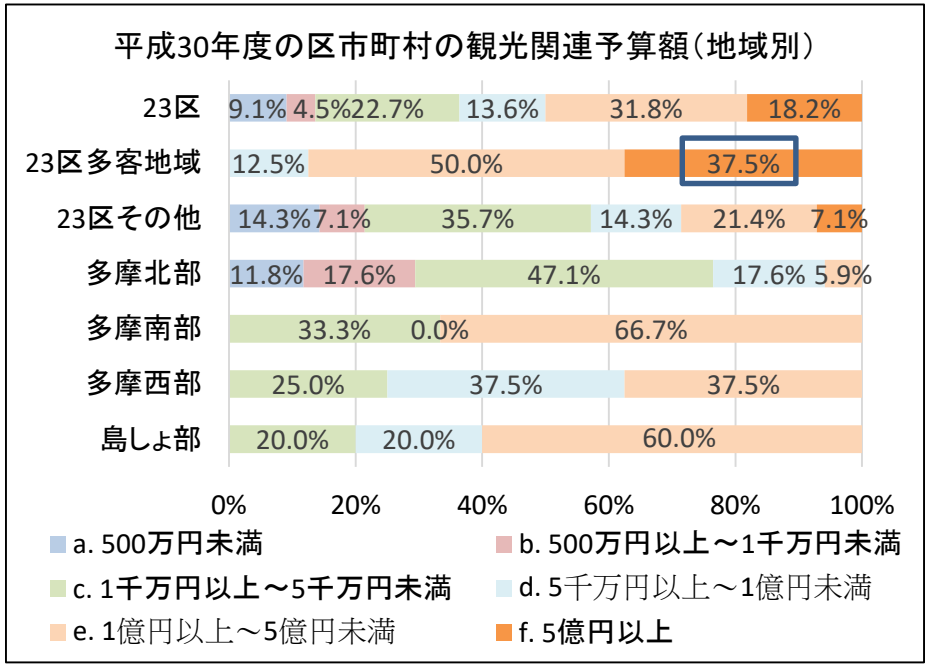
（３）平成30年度の区市町村の観光関連予算額（SA）

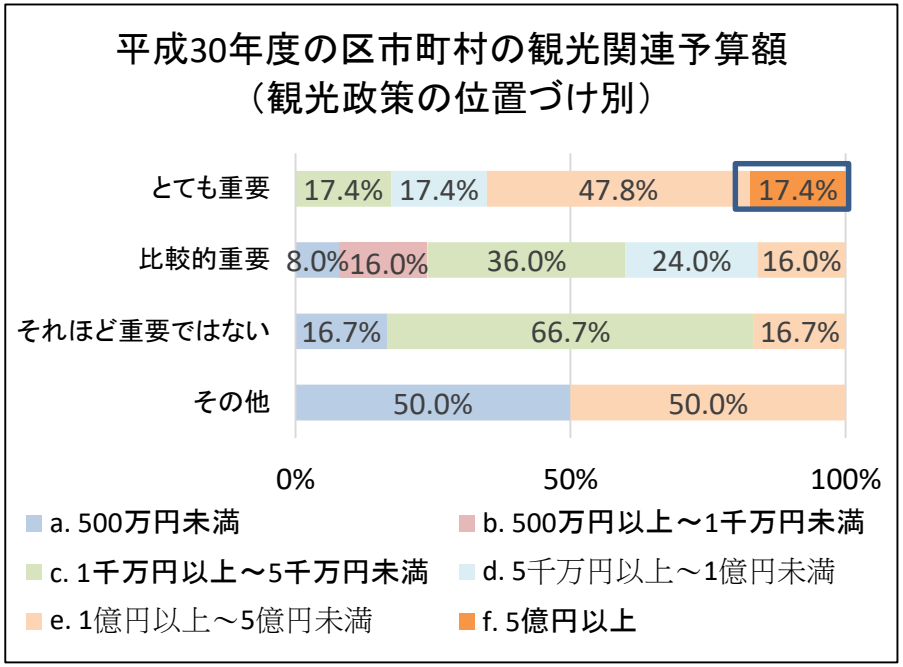
【地域別】

・**23区多客地域**において1億円以上の**比率が高く**なっている。一方、**多摩北部**の予算額は比較的小さい。

【観光政策の位置づけ別】

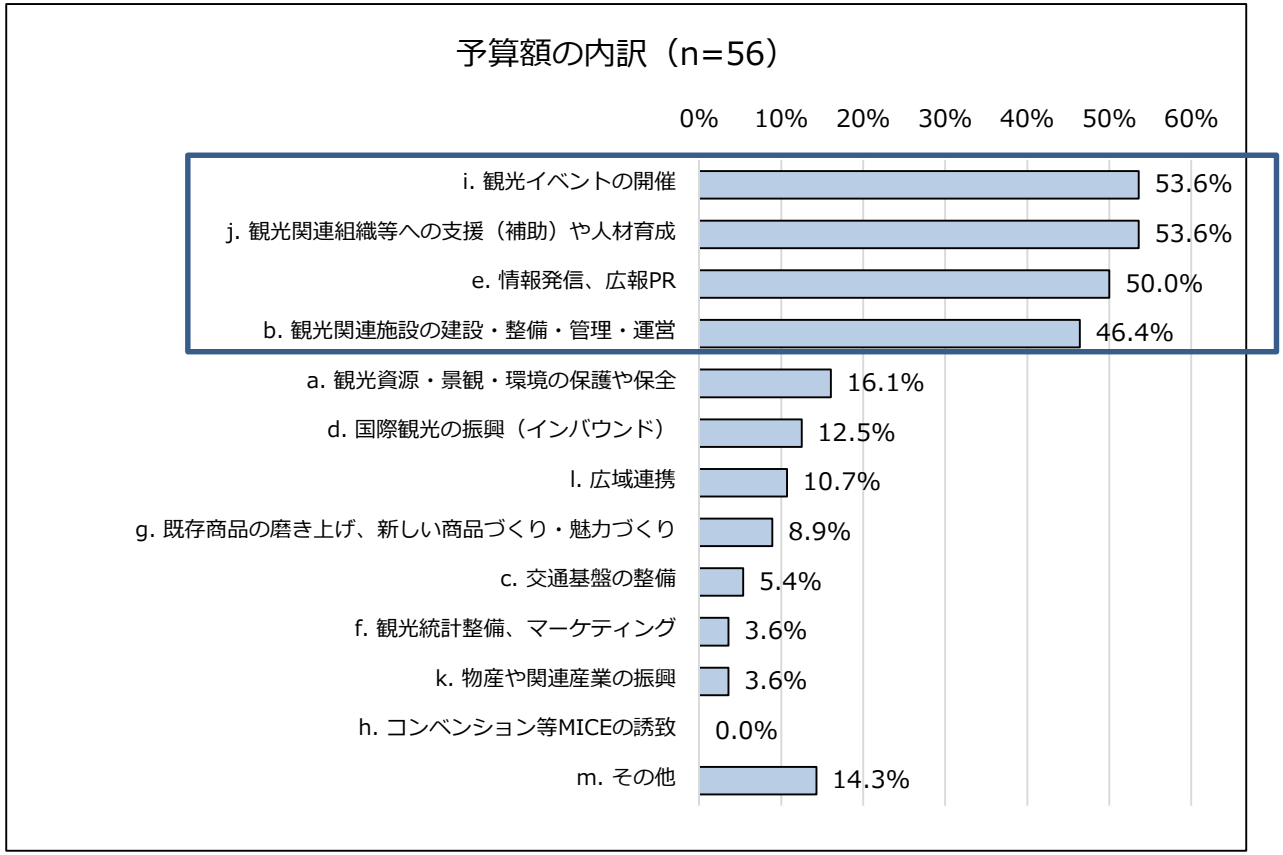
・**重要**と位置づけている区市町村ほど予算額は高くなっている。





（３）－２　予算額の内訳（MA（金額の上位3つまで））

・**全体**では、「i.観光イベントの開催」「j.観光関連組織等への支援（補助）や人材育成」「e.情報発信、広報PR」「b.観光関連施設の建設・整備・管理・運営」に**集中**している。



（３）－２　予算額の内訳（MA（金額の上位3つまで））

【地域別】

・**多摩南部**は「d.国際観光の振興（インバウンド）」の**比率も高く**、**島しょ部**は「a.観光資源・景観・環境の保護や保全」の**比率も高い**。

・また、**23区**をみると、**多客地域**は「j.観光関連組織等への支援（補助）や人材育成」「b.観光関連施設の建設・整備・管理・運営」の**比率が高い**のに対し、**その他地域**は「e.情報発信、広報PR」の**比率が高く**なっている。

予算額の内訳（地域別）

	i. 観光イベントの開催	j. 観光関連組織等への支援（補助）や人材育成	e. 情報発信、広報PR	b. 観光関連施設の建設・整備・管理・運営	a. 観光資源・景観・環境の保護や保全	d. 国際観光の振興（インバウンド）	l. 広域連携	g. 既存商品の磨き上げ、新しい商品づくり・魅力づくり	c. 交通基盤の整備	f. 観光統計整備、マーケティング	k. 物産や関連産業の振興	h. コンベンション等MICEの誘致	m. その他
23区	42.9%	57.1%	42.9%	38.1%	0.0%	14.3%	9.5%	4.8%	14.3%	4.8%	0.0%	0.0%	23.8%
23区多客地域	50.0%	87.5%	12.5%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
23区その他	38.5%	38.5%	61.5%	15.4%	0.0%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%
多摩北部	50.0%	68.8%	75.0%	12.5%	12.5%	6.3%	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%
多摩南部	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
多摩西部	62.5%	50.0%	50.0%	87.5%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
島しょ部	71.4%	14.3%	14.3%	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%

（３）－２　予算額の内訳（MA（金額の上位3つまで））

【観光政策の位置づけ別】

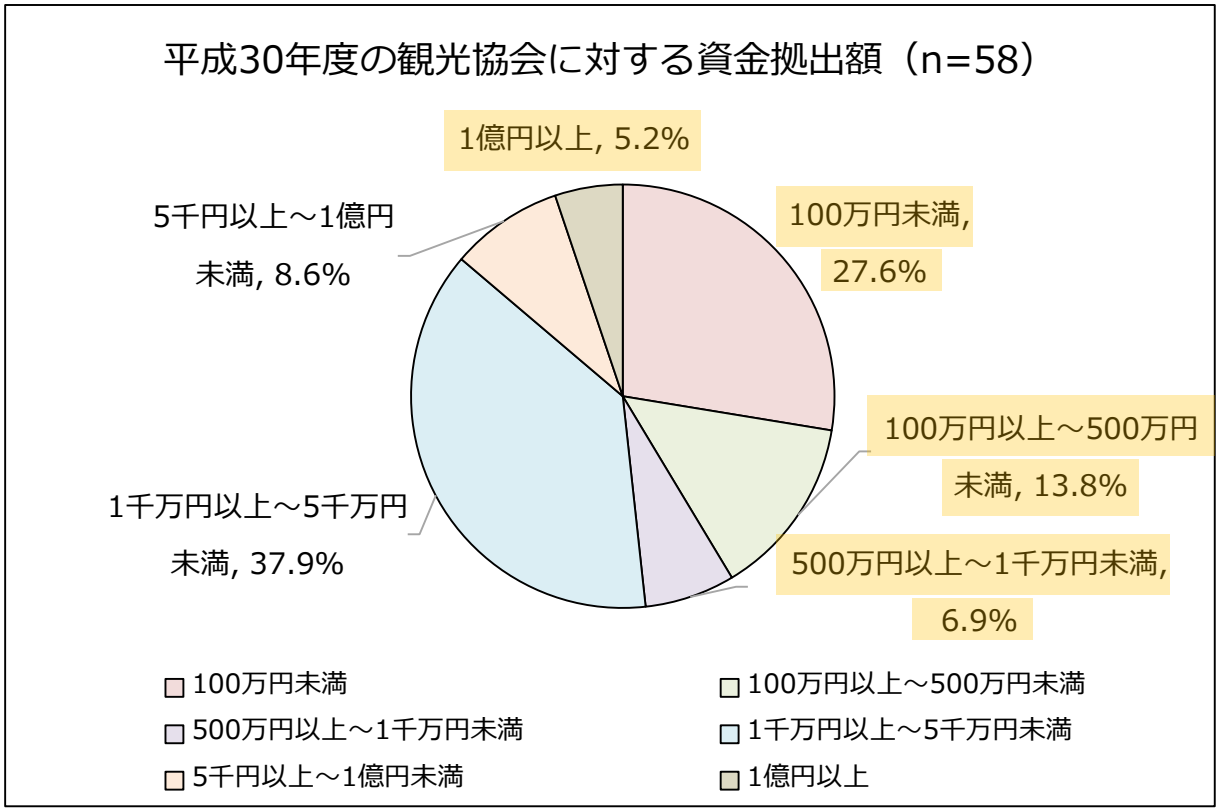
・**とても重要**と位置づけている区市町村は「e.情報発信、広報PR」「a.観光資源・景観・環境の保護や保全」の比率が高く、**それほど重要でない**と位置づけている区市町村は「i.観光イベントの開催」「j.観光関連組織等への支援（補助）や人材育成」の比率が高い。

予算額の内訳（観光政策の位置づけ別）

	i. 観光イベントの開催	j. 観光関連組織等への支援（補助）や人材育成	e. 情報発信、広報PR	b. 観光関連施設の建設・整備・管理・運営	a. 観光資源・景観・環境の保護や保全	d. 国際観光の振興（インバウンド）	l. 広域連携	g. 既存商品の磨き上げ、新しい商品づくり・魅力づくり	c. 交通基盤の整備	f. 観光統計整備、マーケティング	k. 物産や関連産業の振興	h. コンベンション等MICEの誘致	m. その他
とても重要	50.0%	40.0%	65.0%	65.0%	25.0%	15.0%	15.0%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%
比較的重要	56.5%	56.5%	56.5%	30.4%	4.3%	13.0%	13.0%	13.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	21.7%
それほど重要ではない	50.0%	66.7%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
その他	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

（４）平成30年度の観光協会に対する資金拠出額（SA）

・**全体**では、 1千万円未満が**半数近く**となっている。その一方で、1億円以上を拠出しているところもある。



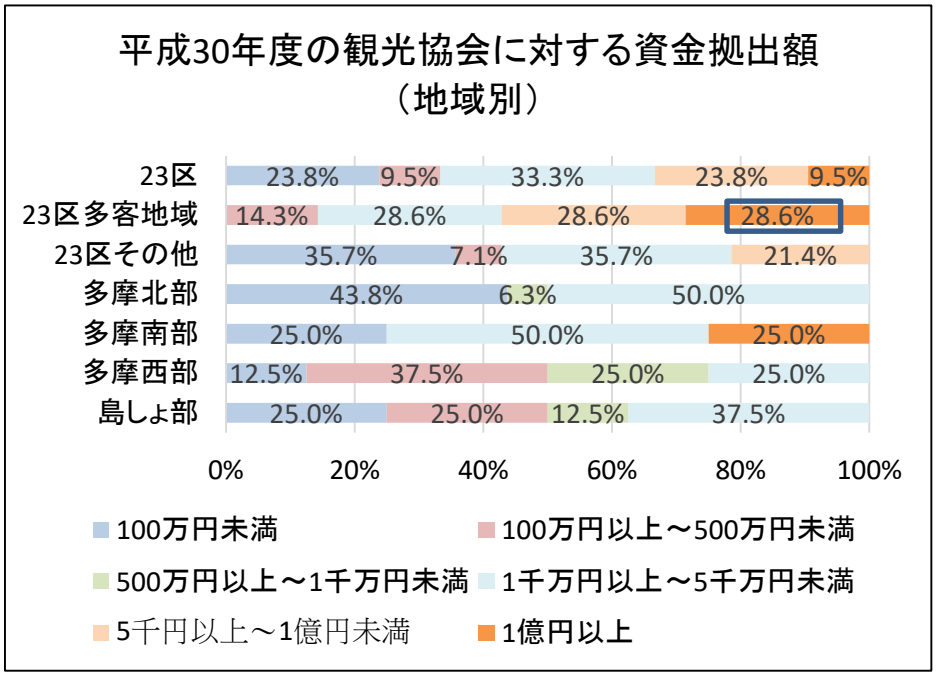
（４）平成30年度の観光協会に対する資金拠出額（SA）

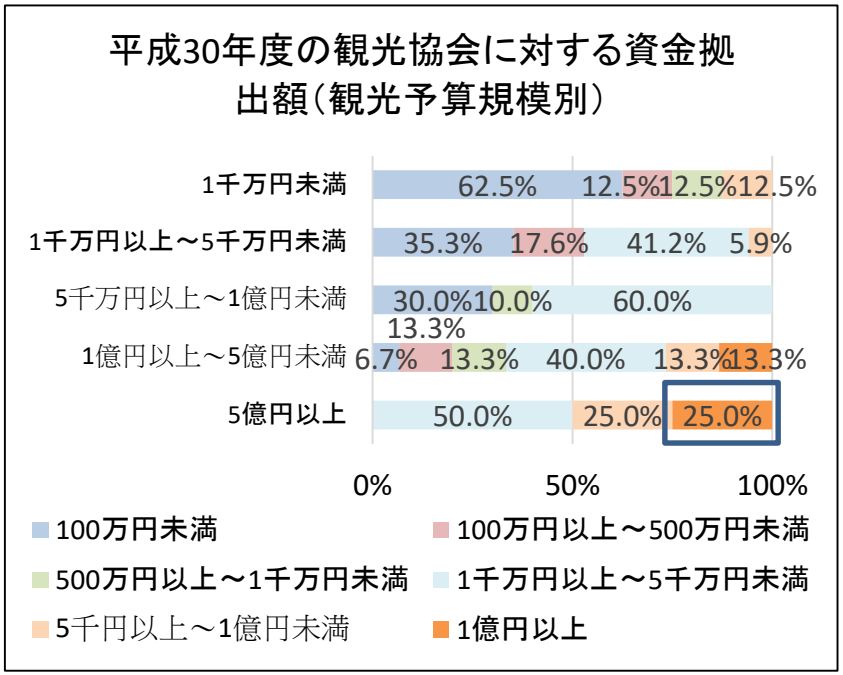
【地域別】

・**23区多客地域**において、拠出額が比較的高めとなっている。その一方で、**23区その他の地域**では、拠出額の少ないところも多い。

【観光予算規模別】

・**予算規模が大きい**区市町村は拠出額も高めになる傾向がみられる。

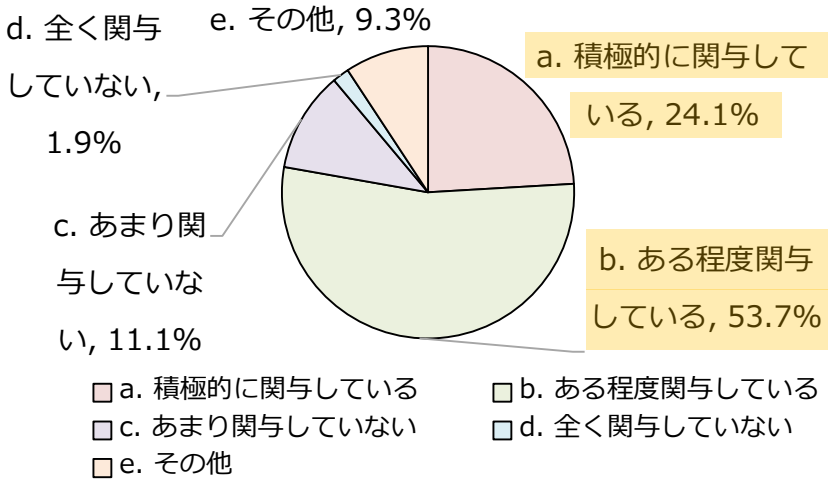




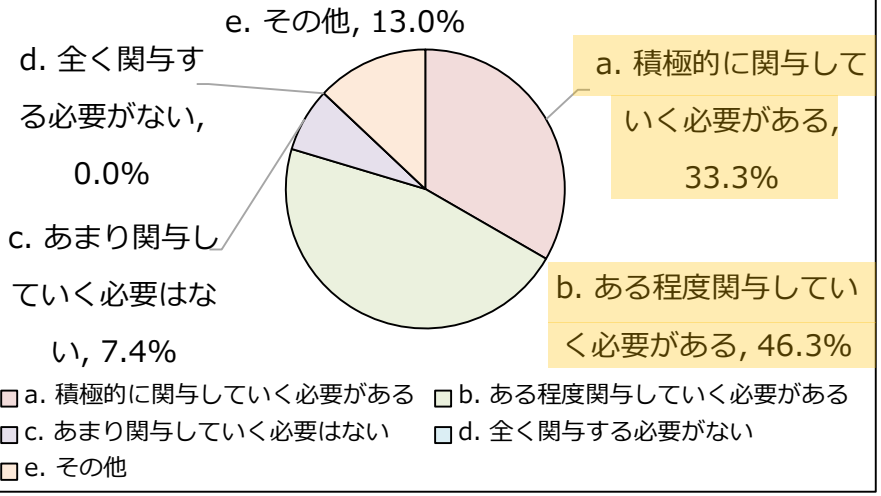
（４）－２　観光協会の事業方針・活動に対する区市町村の関与度合い（SA）

・**全体**では、**現状**は「積極的に関与している」「ある程度関与している」ところが**7割強**となっており、**今後の方針**についても同様の傾向がみられる。

観光協会の事業方針・活動に対する区市町村の関与度合い（n=54）



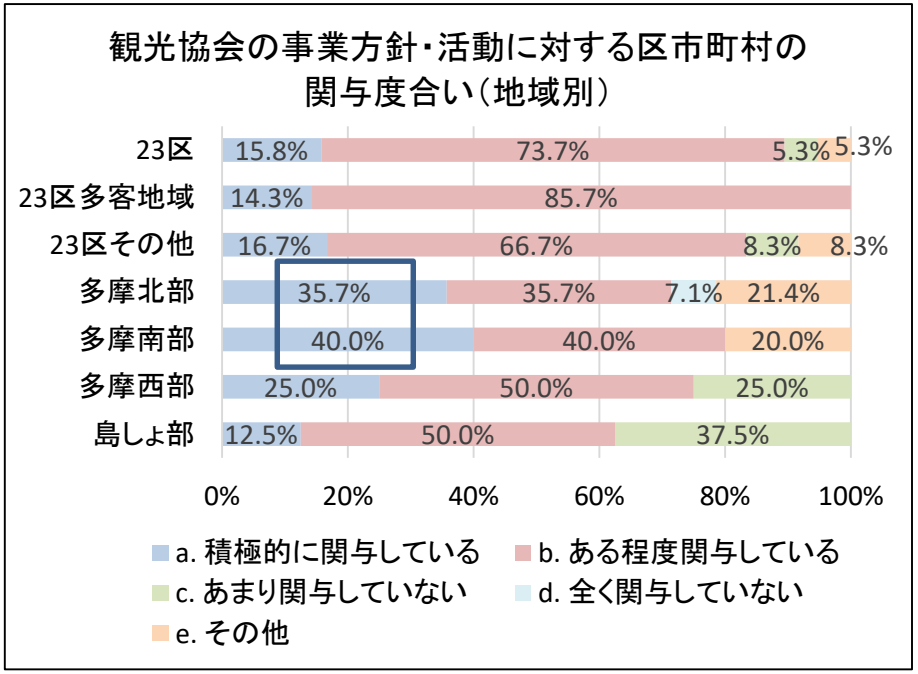
観光協会の事業方針・活動に対する区市町村の今後の関与のあり方（n=54）

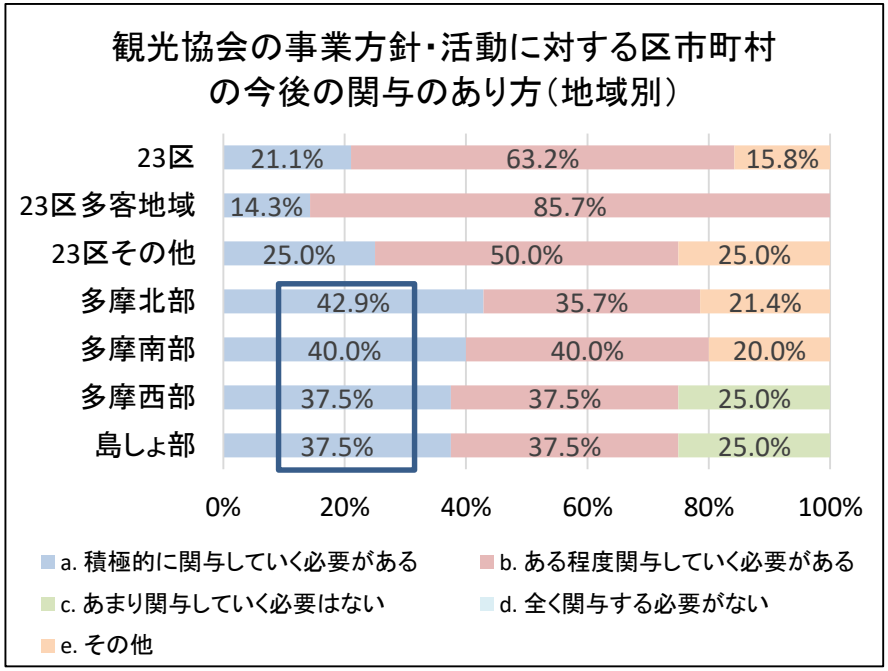


（４）－２　観光協会の事業方針・活動に対する区市町村の関与度合い（SA）

【地域別】

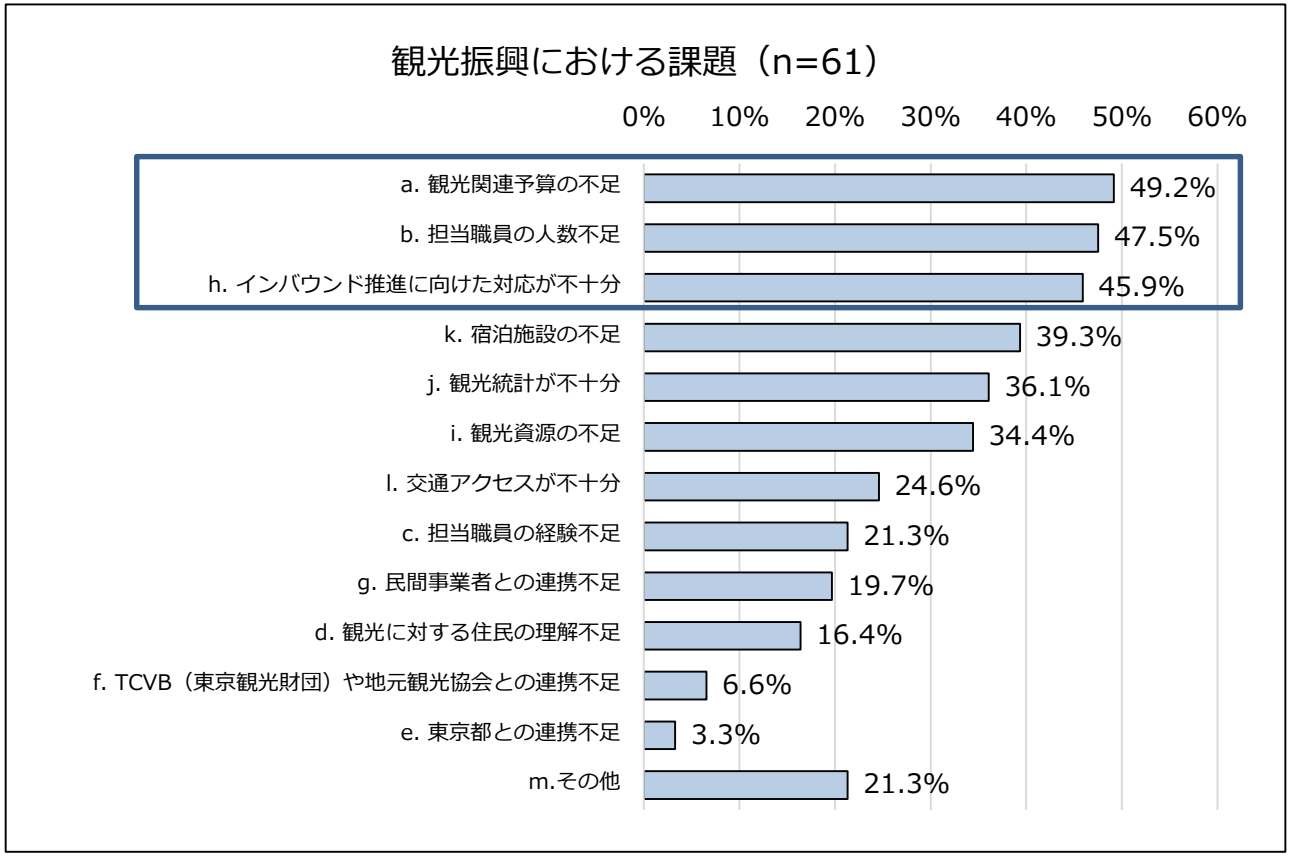
・**多摩北部**及び**多摩南部**は**現状**において積極的に関与している。また、**今後**についてはこれらの地域に加えて**多摩西部**や**島しょ部**も積極的に関与する必要があるとしている。





（５）観光振興における課題（MA）

・**全体**では、「a.観光関連予算の不足」が**49.2%**で**最も多く**、**次いで**「b.担当職員の人数不足」（47.5%）、「h.インバウンド推進に向けた対応が不十分」（45.9%）となっている。



（５）観光振興における課題（MA）

【地域別】

・**23区その他地域**は「k.宿泊施設の不足」「i.観光資源の不足」、**多摩北部**は「j.観光統計が不十分」「i.観光資源の不足」、**多摩西部**は「i.観光資源の不足」、**島しょ部**は「k.宿泊施設の不足」「l.交通アクセスが不十分」の**比率もそれぞれ高い**。

【観光予算規模別】

・**予算が少ないほど**「i.観光資源の不足」の**比率が高くなる**傾向がみられる。

観光振興における課題（地域別）

	a. 観光関連予算の不足	b. 担当職員の人数不足	h. インバウンド推進に向けた対応が不十分	k. 宿泊施設の不足	j. 観光統計が不十分	i. 観光資源の不足	l. 交通アクセスが不十分	c. 担当職員の経験不足	g. 民間事業者との連携不足	d. 観光に対する住民の理解不足	f. TCVB（東京観光財団）や地元観光協会との連携不足	e. 東京都との連携不足	m.その他
23区	27.3%	36.4%	36.4%	36.4%	27.3%	31.8%	13.6%	9.1%	18.2%	4.5%	4.5%	0.0%	13.6%
23区多客地域	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%
23区その他	28.6%	28.6%	28.6%	42.9%	28.6%	50.0%	21.4%	7.1%	21.4%	7.1%	0.0%	0.0%	21.4%
多摩北部	58.8%	52.9%	58.8%	41.2%	64.7%	52.9%	11.8%	41.2%	23.5%	41.2%	5.9%	0.0%	17.6%
多摩南部	80.0%	60.0%	20.0%	20.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%
多摩西部	62.5%	50.0%	62.5%	25.0%	0.0%	50.0%	25.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	25.0%
島しょ部	55.6%	55.6%	44.4%	66.7%	33.3%	11.1%	88.9%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%	33.3%

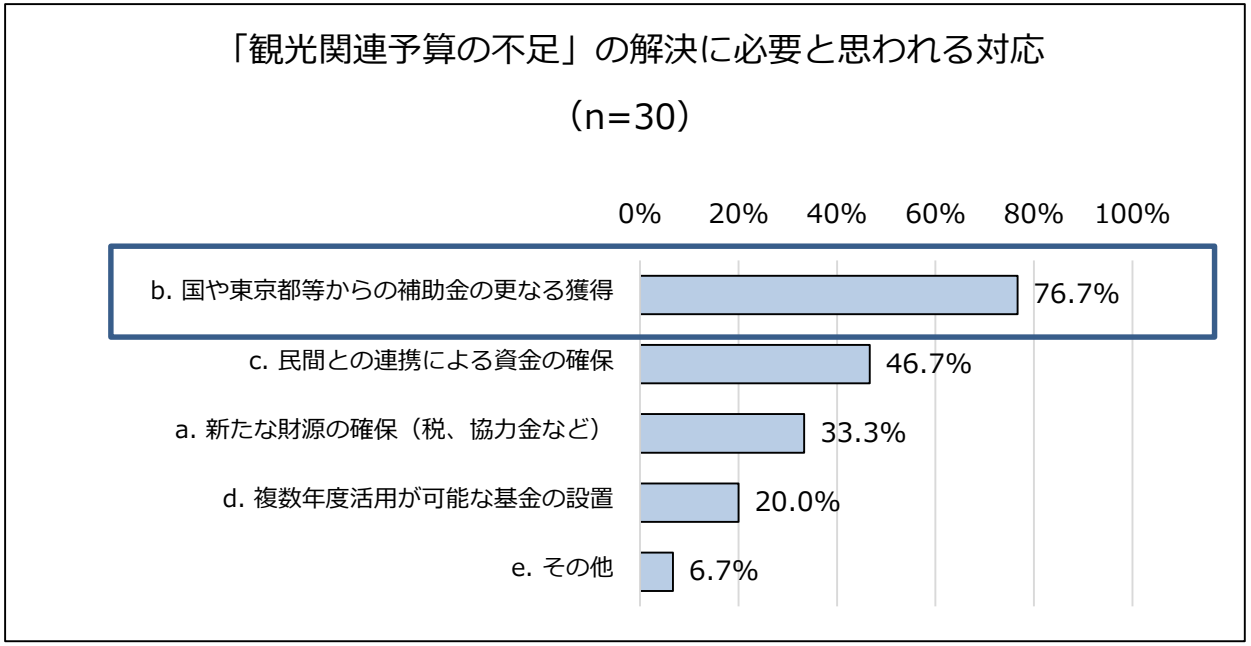
（５）観光振興における課題（MA）

＜参考＞観光協会が今後の役割を果たす上での課題（観光協会アンケートより）

・「観光事業の財源不足」
「職員の人員不足」
「外国人観光客の受入体制の整備」
を指摘する協会が多い

（５）－２　「観光関連予算の不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

・**全体**では、「b.国や東京都等からの補助金の更なる獲得」が**7割以上と最も多い。**



（５）－２　「観光関連予算の不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

【地域別】

・**多摩南部**で「c.民間との連携による資金の確保」の**比率が高い**ものの、おしなべて「b.国や東京都等からの補助金の更なる獲得」**との意見が多い**。

「観光関連予算の不足」の解決に必要と思われる対応（地域別）

	b. 国や東京都等からの補助金の更なる獲得	c. 民間との連携による資金の確保	a. 新たな財源の確保（税、協力金など）	d. 複数年度活用が可能な基金の設置	e. その他
23区	100.0%	66.7%	50.0%	16.7%	0.0%
23区多客地域	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
23区その他	100.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%
多摩北部	80.0%	50.0%	50.0%	10.0%	0.0%
多摩南部	50.0%	75.0%	0.0%	25.0%	25.0%
多摩西部	80.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%
島しょ部	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%

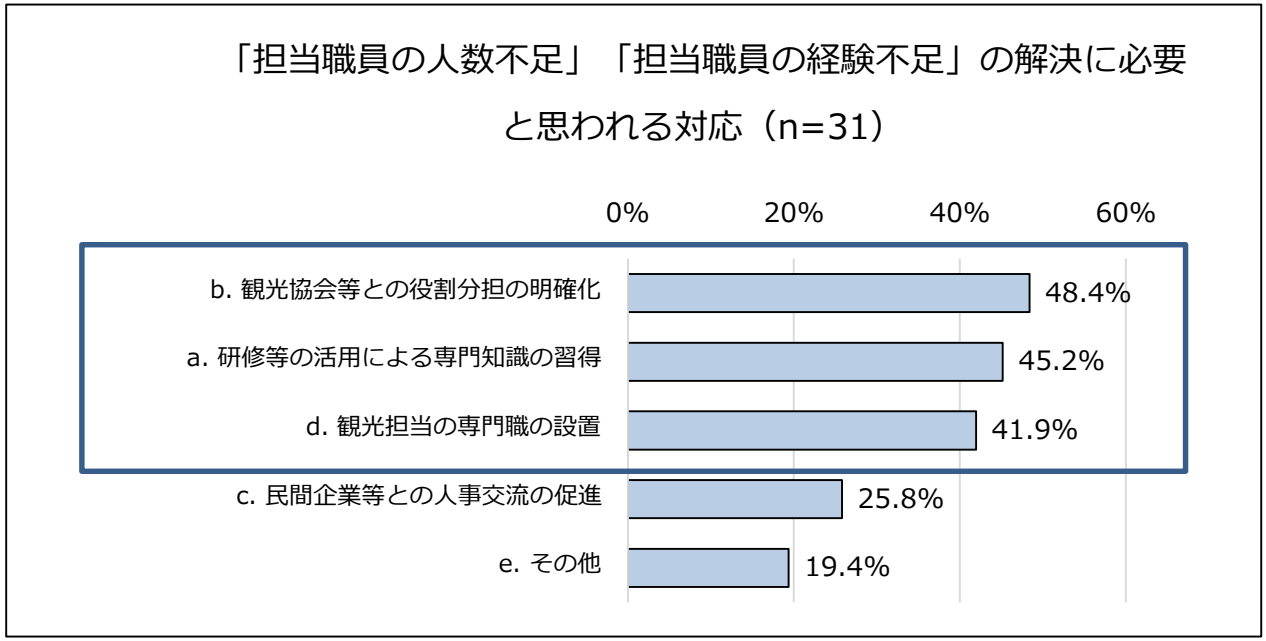
（５）－２　「観光関連予算の不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

＜参考＞観光協会が今後増やしていきたい財源（観光協会アンケートより）

・「会費収入」
「行政からの補助金（事業費補助）」
「受託事業費」
の回答が多い。

（５）－３　「担当職員の人数不足」「担当職員の経験不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

・**全体**では、「b.観光協会等との役割分担の明確化」「a.研修等の活用による専門知識の習得」「d.観光担当の専門職の設置」が**いずれも4割を超えている**。



（５）－３　「担当職員の人数不足」「担当職員の経験不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

【地域別】

・**多摩西部**と**島しょ部**で「b.観光協会等との役割分担の明確化」の**比率が高く、23区その他**及び**多摩北部**では「a.研修等の活用による専門知識の習得」「d.観光担当の専門職の設置」の**比率が高くなっている。**

「担当職員の人数不足」「担当職員の経験不足」の解決に必要と思われる対応（地域別）

	b. 観光協会等との役割分担の明確化	a. 研修等の活用による専門知識の習得	d. 観光担当の専門職の設置	c. 民間企業等との人事交流の促進	e. その他
23区	28.6%	42.9%	42.9%	14.3%	14.3%
23区多客地域	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
23区その他	25.0%	75.0%	50.0%	25.0%	0.0%
多摩北部	36.4%	63.6%	54.5%	27.3%	27.3%
多摩南部	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%
多摩西部	75.0%	50.0%	50.0%	25.0%	0.0%
島しょ部	100.0%	16.7%	16.7%	33.3%	16.7%

（５）－３　「担当職員の人数不足」「担当職員の経験不足」の解決に必要と思われる対応（MA）

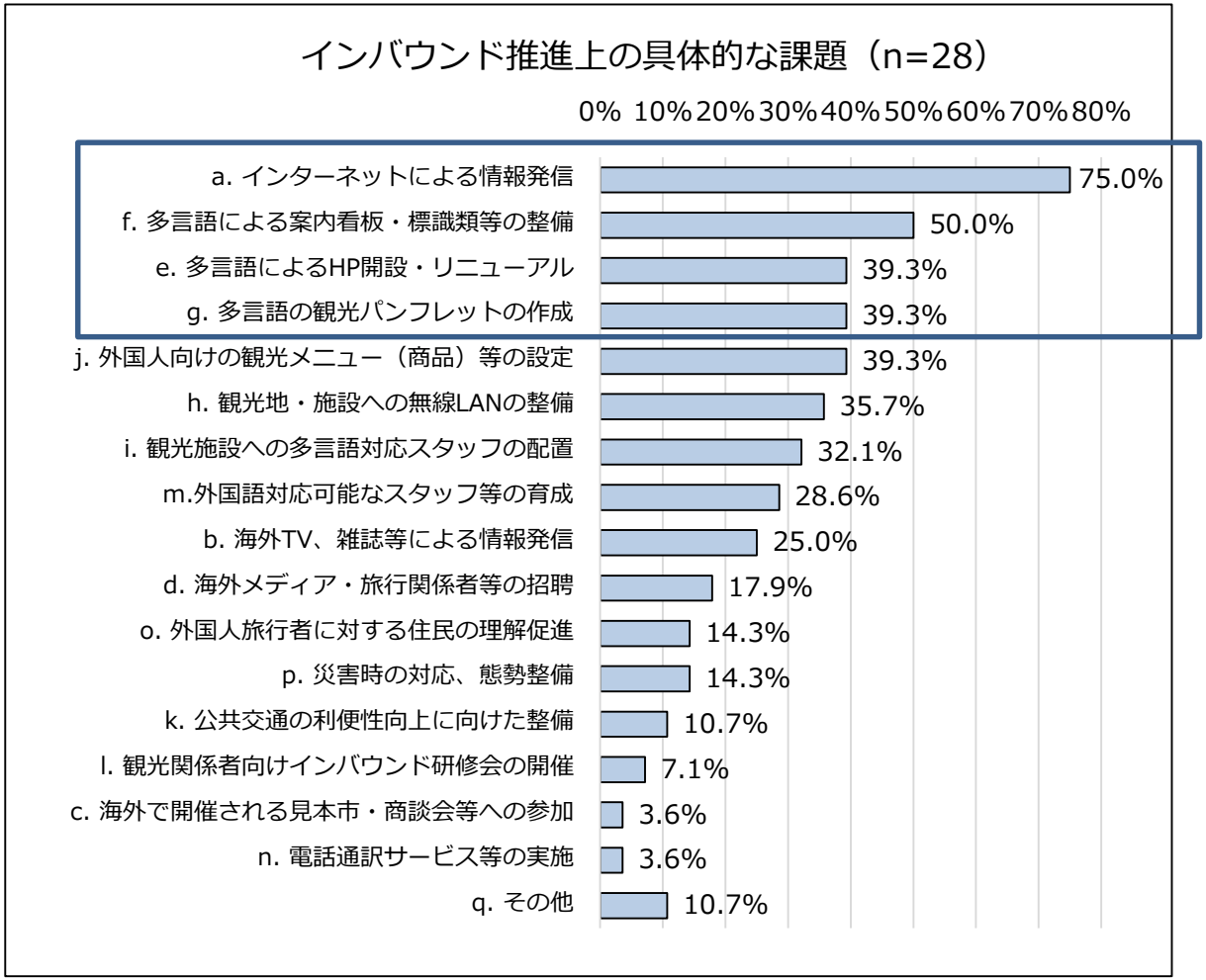
＜参考＞観光協会が人数不足・経験不足を解消するための対応策

（観光協会アンケートより）

・「対応策はまだない」協会が多数を占める。
・「対応策がある」「対応策を検討中である」と答えた協会では、
「多様な勤務形態」
「会員ボランティアの協力」
「区市町村との役割分担の明確化による観光協会の必要性への理解」
「観光協会組織の見直し」
「研修等への参加」
「待遇改善」
などの意見が出されている。

（５）－４　インバウンド推進上の具体的な課題（MA（5つまで））

・**全体**では、「a.インターネットによる情報発信」が**7割以上と最も多い**。このほか、多言語対応が**課題としてあげられている**。



（５）－４　インバウンド推進上の具体的な課題（MA（5つまで））

【地域別】

・**多摩北部**で「j.外国人向けの観光メニュー（商品）等の設定」、**多摩西部**で「m.外国語対応可能なスタッフ等の育成」、**島しょ部**で「p.災害時の対応、態勢整備」の**比率がそれぞれ高くなっている。**

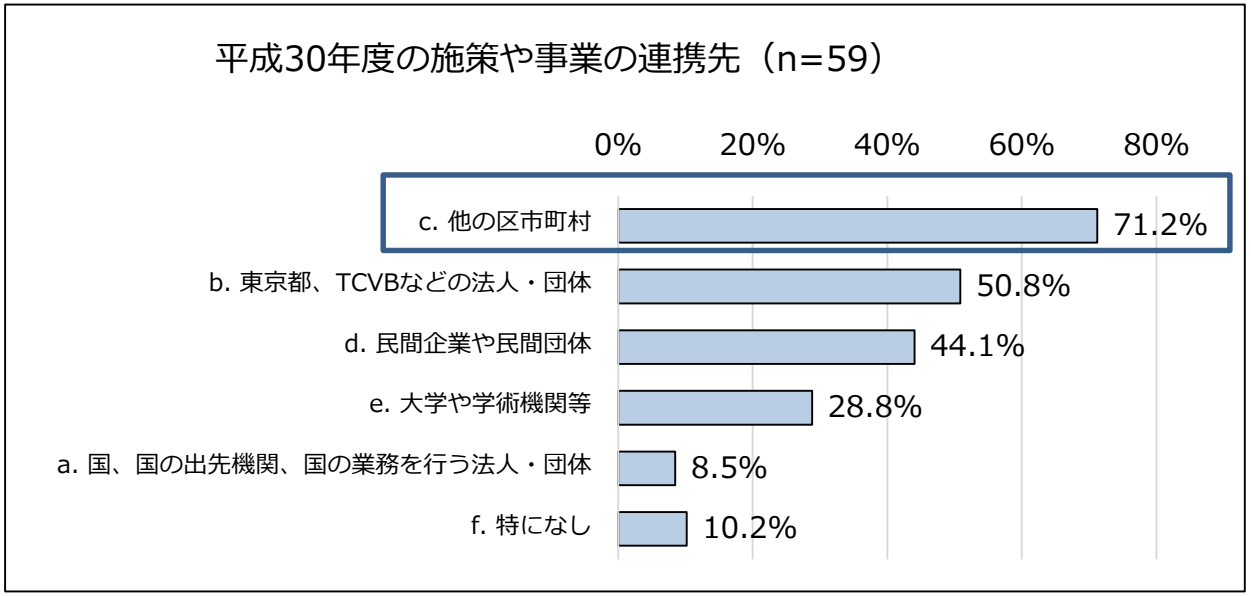
インバウンド推進上の具体的な課題（地域別）

	a. インターネットによる情報発信	f. 多言語による案内看板・標識類等の整備	e. 多言語によるHP開設・リニューアル	g. 多言語の観光パンフレットの作成	j. 外国人向けの観光メニュー（商品）等の設定	h. 観光地・施設への無線LANの整備	i. 観光施設への多言語対応スタッフの配置	m.外国語対応可能なスタッフ等の育成	b. 海外TV、雑誌等による情報発信
23区	75.0%	62.5%	62.5%	50.0%	25.0%	50.0%	25.0%	12.5%	37.5%
23区多客地域	100.0%	75.0%	50.0%	75.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
23区その他	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%	50.0%
多摩北部	80.0%	40.0%	30.0%	50.0%	70.0%	40.0%	30.0%	20.0%	10.0%
多摩南部	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
多摩西部	60.0%	60.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	40.0%	60.0%	20.0%
島しょ部	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	50.0%	25.0%

	d. 海外メディア・旅行関係者等の招聘	o. 外国人旅行者に対する住民の理解促進	p. 災害時の対応、態勢整備	k. 公共交通の利便性向上に向けた整備	l. 観光関係者向けインバウンド研修会の開催	c. 海外で開催される見本市・商談会等への参加	n. 電話通訳サービス等の実施	q. その他
23区	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23区多客地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
23区その他	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
多摩北部	30.0%	20.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%
多摩南部	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
多摩西部	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	20.0%
島しょ部	0.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

（６）平成30年度の施策や事業の連携先（MA）

・**全体**では、「c.他の区市町村」が**7割以上**と**最も多く**、**次いで**「b.東京都、TCVBなどの法人・団体」「d.民間企業や民間団体」「e.大学や学術研究機関」となっている。



（６）平成30年度の施策や事業の連携先（MA）

【地域別】

・**23区**及び**島しょ部**は「b.東京都、TCVBなどの法人・団体」の**比率が高く**、**その他の地域**では「c.他の区市町村」の**比率が高い**。

【観光政策の位置づけ別】

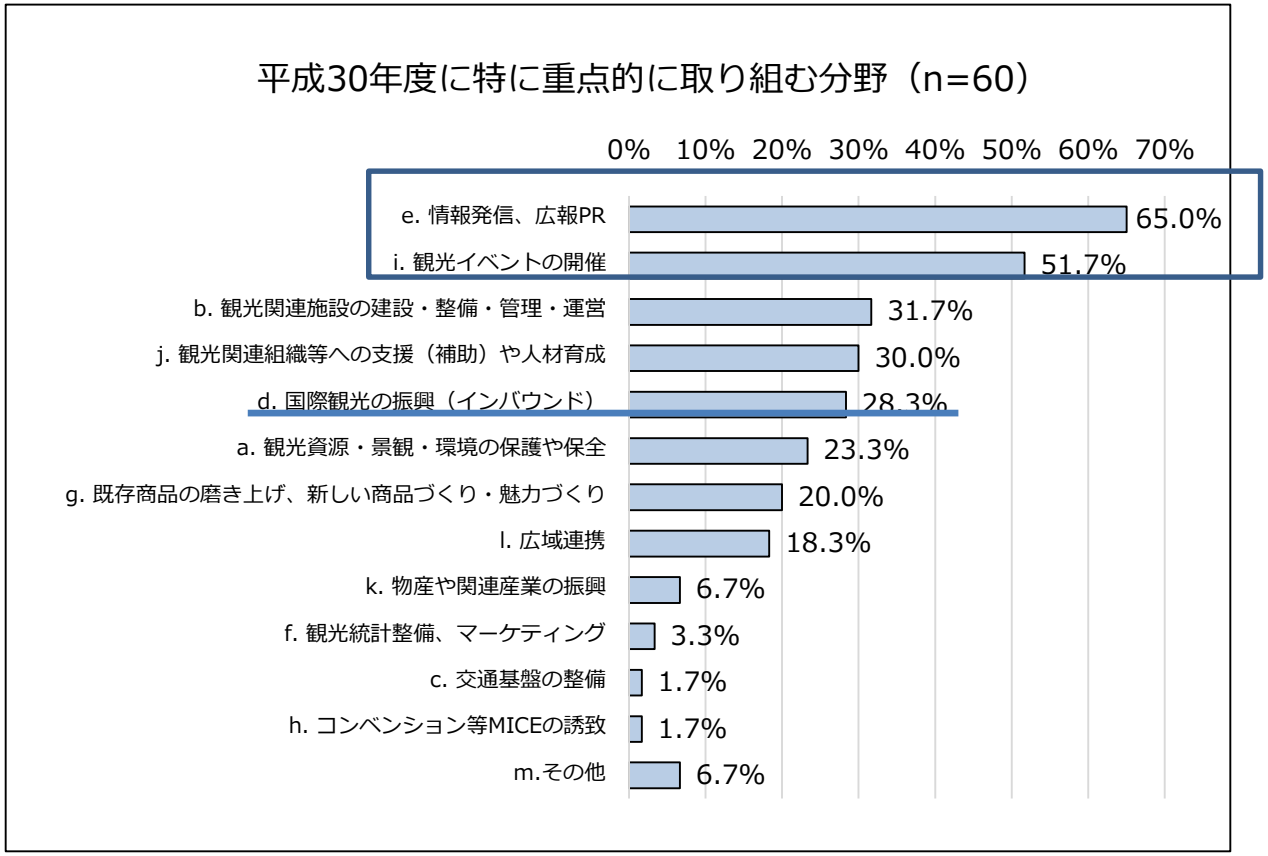
・**とても重要**と位置付けている区市町村は「b.東京都、TCVBなどの法人・団体」の**比率が高い**。

平成30年度の施策や事業の連携先（地域別）

	c. 他の区市町村	b. 東京都、TCVBなどの法人・団体	d. 民間企業や民間団体	e. 大学や学術機関等	a. 国、国の出先機関、国の業務を行う法人・団体	f. 特になし
23区	66.7%	71.4%	42.9%	28.6%	9.5%	19.0%
23区多客地域	75.0%	75.0%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%
23区その他	61.5%	69.2%	46.2%	30.8%	0.0%	23.1%
多摩北部	94.1%	23.5%	47.1%	23.5%	0.0%	5.9%
多摩南部	100.0%	40.0%	100.0%	80.0%	20.0%	0.0%
多摩西部	87.5%	37.5%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%
島しょ部	0.0%	75.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%

（７）平成30年度に実施される観光政策のなかで、特に重点的に取り組む分野（MA（3つまで））

・**全体**では、「e.情報発信、広報PR」が**最も多く**、**次いで**「i.観光イベントの開催」となっている。



（７）平成30年度に実施される観光政策のなかで、特に重点的に取り組む分野（MA（3つまで））

【地域別】

・**多摩北部**は「j.観光関連組織等への支援（補助）や人材育成」、**多摩南部**は「g.既存商品の磨き上げ、新しい商品づくり・魅力づくり」、**多摩西部**は「b.観光関連施設の建設・整備・管理・運営」、**島しょ部**は「b.観光関連施設の建設・整備・管理・運営」 「a.観光資源・景観・環境の保護や保全」の**比率も高い**。

【予算規模別】

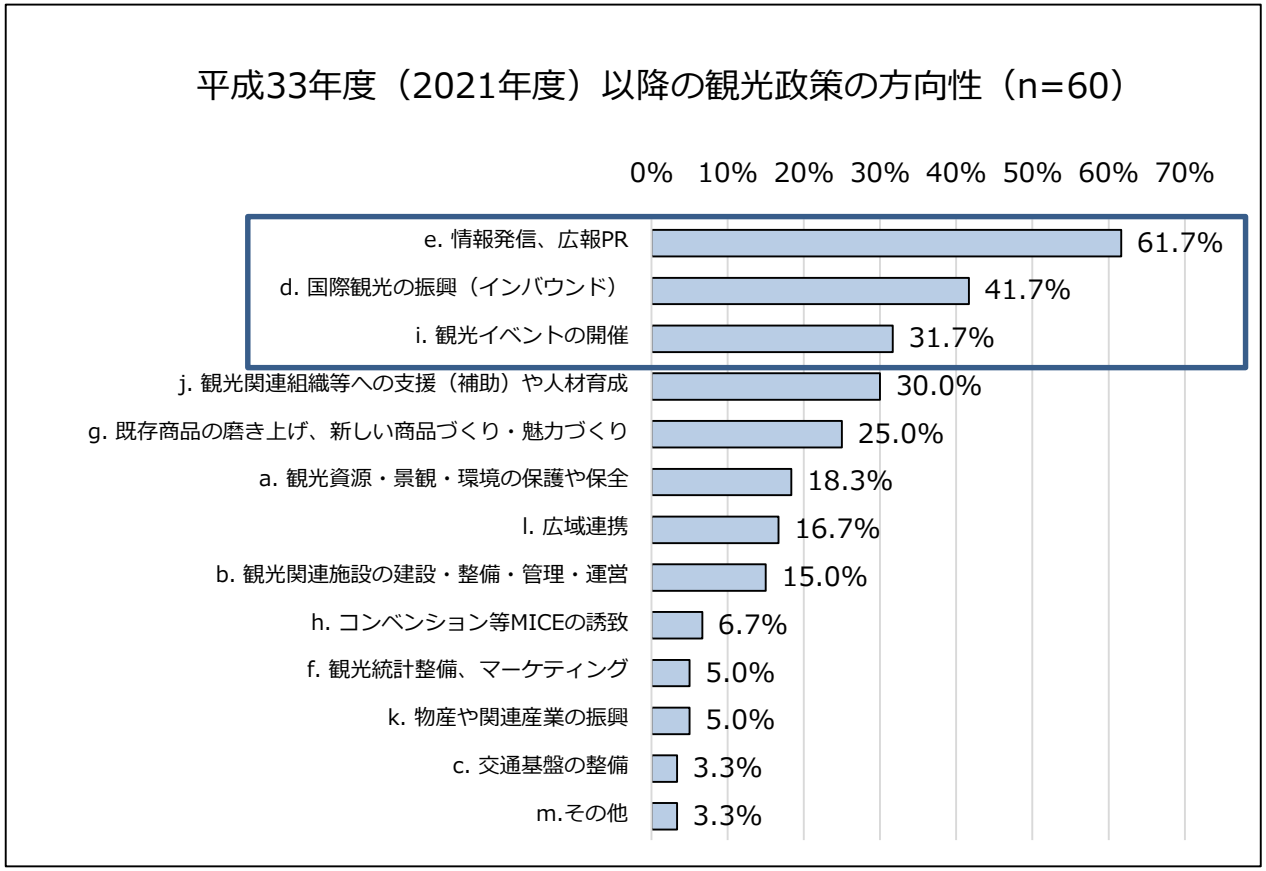
・**規模の大きな区市町村**は「 b.観光関連施設の建設・整備・管理・運営」「d.国際観光の振興（インバウンド）」の**比率も高い**。

平成30年度に特に重点的に取り組む分野（地域別）

	e. 情報発信、広報PR	i. 観光イベントの開催	b. 観光関連施設の建設・整備・管理・運営	j. 観光関連組織等への支援（補助）や人材育成	d. 国際観光の振興（インバウンド）	a. 観光資源・景観・環境の保護や保全	g. 既存商品の磨き上げ、新しい商品づくり・魅力づくり	l. 広域連携	k. 物産や関連産業の振興	f. 観光統計整備、マーケティング	c. 交通基盤の整備	h. コンベンション等MICEの誘致	m.その他
23区	61.9%	52.4%	28.6%	28.6%	47.6%	9.5%	14.3%	19.0%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	9.5%
23区多客地域	37.5%	50.0%	37.5%	50.0%	50.0%	12.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
23区その他	76.9%	53.8%	23.1%	15.4%	46.2%	7.7%	7.7%	23.1%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%
多摩北部	82.4%	52.9%	5.9%	52.9%	17.6%	17.6%	17.6%	23.5%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%
多摩南部	40.0%	60.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%
多摩西部	75.0%	37.5%	62.5%	12.5%	25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
島しょ部	44.4%	55.6%	77.8%	11.1%	0.0%	88.9%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%

（７）－２　平成33年度（2021年度）以降の観光政策の方向性（MA（3つまで））

・**全体**では、「e.情報発信、広報PR」が**最も多く**、**次いで**「d.国際観光の振興（インバウンド）」「i.観光イベントの開催」となっている。



（７）－２　平成33年度（2021年度）以降の観光政策の方向性（MA（3つまで））

【地域別】

・**多摩北部**は「j.観光関連組織等への支援（補助）や人材育成」、**島しょ部**は「a.観光資源・景観・環境の保全や保護」の**比率も高い**。

・また、**23区**については、**多客地域**では「d.国際観光の振興（インバウンド）」、**その他**では「e.情報発信、広報PR」の**比率がそれぞれ高い**。

【予算規模別】

・**規模の小さな区市町村**は「 e.情報発信、広報PR 」、**規模の大きな区市町村**は「d.国際観光の振興（インバウンド）」の**比率が高い**。

平成33年度（2021年度）以降の観光政策の方向性（地域別）

	e. 情報発信、広報PR	d. 国際観光の振興（インバウンド）	i. 観光イベントの開催	j. 観光関連組織等への支援（補助）や人材育成	g. 既存商品の磨き上げ、新しい商品づくり・魅力づくり	a. 観光資源・景観・環境の保護や保全	l. 広域連携	b. 観光関連施設の建設・整備・管理・運営	h. コンベンション等MICEの誘致	f. 観光統計整備、マーケティング	k. 物産や関連産業の振興	c. 交通基盤の整備	m.その他
23区	59.1%	59.1%	36.4%	22.7%	31.8%	9.1%	9.1%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
23区多客地域	37.5%	75.0%	37.5%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
23区その他	71.4%	50.0%	35.7%	7.1%	28.6%	14.3%	14.3%	7.1%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%
多摩北部	70.6%	23.5%	41.2%	47.1%	29.4%	0.0%	23.5%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	5.9%	0.0%
多摩南部	40.0%	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%
多摩西部	85.7%	42.9%	28.6%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
島しょ部	44.4%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	77.8%	11.1%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%

＜参考＞平成33年度（2021年度）以降の観光協会の取り組み

・現状では、
「観光案内、パンフレット等の作成」
「地域イベントや行事等の実施」
「観光プログラム、着地型旅行商品の造成・販売」
に取り組んでいる協会が多い

・今後（特に2021年度以降）の役割としては、
「観光案内、パンフレット等の作成」
「誘客プロモーション、マーケティング」
「観光プログラム、着地型旅行商品の造成・販売」
を掲げる協会が多い

３．調査結果から見えてくること

Tokyo.Tokyo

３．調査結果から見えてくること

①観光を「重要」と位置づけている区市町村は多く、特に23区多客地域及び島しょ部ではその傾向が強い。そして重要性と予算規模は比例している。

②観光の果たす役割は、経済面での地域活性化（観光消費額、地域の産品の販売・流通の拡大など）と生活面での地域活性化（地域イメージの向上、住民の誇り、定住の促進、雇用の創出など）があり、地域により求めるものは異なると捉えられる。

③観光関連予算は、地域によって開きがある。予算の内訳は、「観光イベント」「情報発信」「観光関連組織への支援」「観光関連施設の運営」などが中心で、「新しい商品づくり・魅力づくり」「マーケティング」などにはあまり活用されていない。

④観光協会との関係性については、拠出額が高額でないところが相応にみられ、人員の派遣も行っていないところが多い。その一方で、事業方針や活動に対しては積極的に関わるところが多い。

３．調査結果から見えてくること

⑤観光振興における課題について、「予算不足」「人員不足」「インバウンド対応不足」はほぼ共通するものの、その他の課題は地域により異なる傾向がみられる。そして予算不足の解決は「補助金」に頼る傾向が強く、人員・経験不足の解決は地域により考え方が異なり、インバウンド推進の課題は「情報発信」「多言語対応」に集中する傾向がみられる。

⑥平成30年度の施策や事業の連携先としては、「他の区市町村」が最も多い。23区では、これに加え、「東京都、TCVBなどの法人・団体」も多くみられる。島しょ部では、「他の区市町村」との連携はなく、「東京都、TCVBなどの法人・団体」との連携が中心となっている。「民間」「大学」等との連携は、多摩南部において積極的である。

⑦平成30年度の重点的な施策は「情報発信、広報PR」「観光イベントの開催」「観光関連施設の運営など」が中心であり、平成33年度以降の方向性としては「情報発信、広報PR」「国際観光の振興」「観光イベントの開催」に集中する傾向がみられる。